

## 先週のポイント

- ・米国を含む世界景気の減速懸念が台頭、エボラ出血熱の感染拡大なども嫌気され、一気にリスク回避的な動きが広がった。
- ・株式は下落。特に日本株は、ドル円が105円台まで急速に円高となったことも相まって、週間で5%超の急落。
- ・債券は値動きの激しい展開。米国金利は1.8%台まで急低下した後、2.2%水準まで急上昇。欧州周辺国金利は対独スプレッドが急拡大。

	2014年3月末	9月30日	10月10日	10月17日	(年度始～) 2014年3月末比	(前月末～) 9月30日比	10月10日比
日経平均株価(円)	14,827.83	16,173.52	15,300.55	14,532.51	-2.0%	-10.1%	-5.0%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,326.29	1,243.09	1,177.22	-2.1%	-11.2%	-5.3%
NYダウ(ドル)	16,457.66	17,042.90	16,544.10	16,380.41	-0.5%	-3.9%	-1.0%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	1,972.29	1,906.13	1,886.76	0.8%	-4.3%	-1.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,493.39	4,276.24	4,258.44	1.4%	-5.2%	-0.4%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	321.96	299.69	297.22	-8.1%	-7.7%	-0.8%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,363.87	2,374.54	2,341.18	15.1%	-1.0%	-1.4%
円/ドル(円)	102.99	109.70	107.92	106.67	3.6%	-2.8%	-1.2%
円/ユーロ(円)	141.94	138.57	136.25	136.18	-4.1%	-1.7%	-0.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.2632	1.2626	1.2767	-7.4%	1.1%	1.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	91.16	85.82	82.75	-18.5%	-9.2%	-3.6%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.53	0.50	0.48	-0.17	-0.05	-0.03
米国10年国債(%)	2.72	2.49	2.28	2.19	-0.52	-0.30	-0.09
ドイツ10年国債(%)	1.57	0.95	0.89	0.86	-0.71	-0.09	-0.03
イタリア10年国債(%)	3.29	2.33	2.32	2.50	-0.80	0.16	0.17
スペイン10年国債(%)	3.23	2.14	2.07	2.17	-1.06	0.03	0.10

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

## 先週の市場動向(内外株式)

### 国内株式 大幅下落

- ・欧州を中心とした世界景気の減速懸念から欧米株式が売り込まれた流れを受け、週初の日経平均も節目の15,000円を割り込んだ。
- ・米国経済指標の下振れやエボラ出血熱の感染拡大懸念などを背景に、投資家の運用リスクを回避する動きが継続。日本株は週間で大幅に下落した。

### 東証33業種別騰落率

(上位)	1	水産・農林業	-3.5%
	2	鉱業	-3.7%
	3	ゴム製品	-3.8%
	4	繊維製品	-4.1%
	5	機械	-4.4%
(下位)	1	輸送用機器	-6.7%
	2	石油・石炭製品	-6.5%
	3	銀行業	-6.4%
	4	証券業等	-6.2%
	5	その他金融業	-6.0%

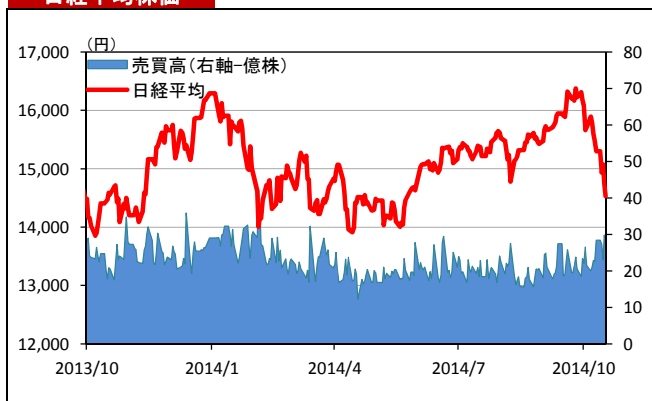
### 外国株式 下落

- (米国)  
・世界景気の減速懸念やエボラ出血熱の感染拡大、小売売上高の下振れを背景に大幅下落となるも、連銀高官によるハト派発言や堅調な企業決算を受けて下げ幅を縮小。
- (中国)  
・軟調な海外市場やIPOに向けた換金売りなどから下落。

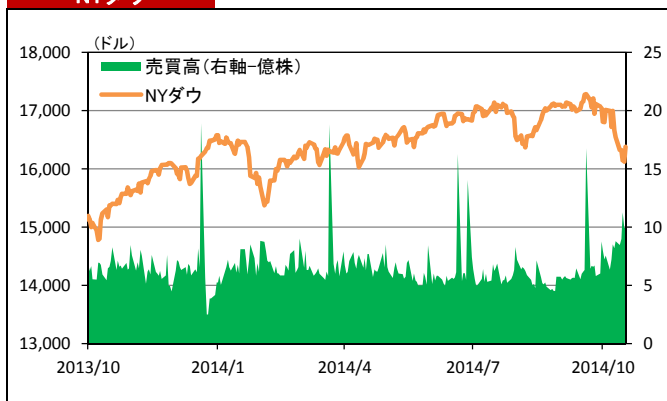
### S&P500業種別騰落率

(上位)	1	資本財・サービス	2.3%
	2	素材	0.7%
	3	公益事業	0.2%
	4	一般消費財・サービス	-1.0%
	5	電気通信サービス	-1.1%
(下位)	1	ヘルスケア	-2.8%
	2	生活必需品	-2.3%
	3	金融	-1.1%
	4	エネルギー	-1.1%
	5	情報技術	-1.1%

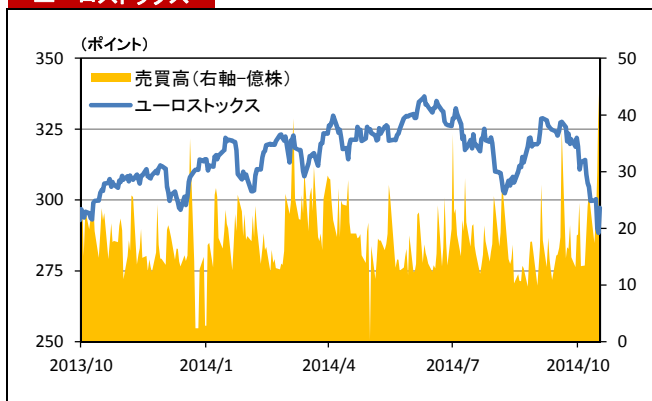
### 日経平均株価



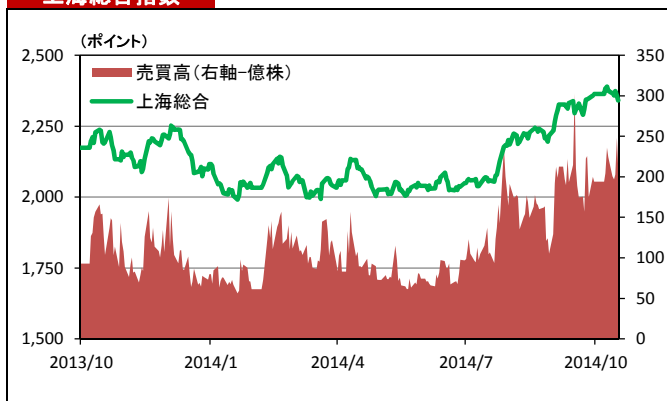
### NYダウ



### ユーロストックス



### 上海総合指数



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 長期金利は低下

・週初から、世界的な景気減速懸念を背景とした株式相場の下落や米国長期金利の低下などを背景に低位で推移。  
・週末にかけては、新発2年債利回りが約12年ぶりとなる低水準を記録するなど中期金利が低下する中、長期金利も低下した。

### 米国金利 米国金利は低下

・週初にかけては、世界的な景気減速懸念や米小売売上高などの経済指標が市場予想を下回ったことから金利低下。  
・週後半には、米国経済指標が市場予想を上回ったことから、米国景気の先行き懸念が後退し、金利は低下幅を縮小。

### 為替 ドル円相場はドル安

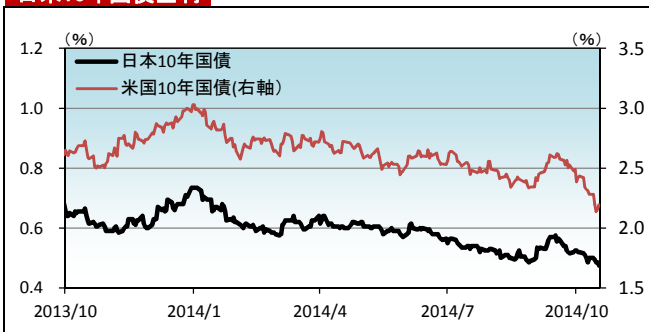
・週前半、世界経済の減速懸念を受け107 円前半を中心に推移。  
・週中には、米国小売売上高が市場予想を下回ったことから一時105円台前半までドル安が進行したもの、その後は良好な米国経済指標を受けて106円台までドル高となった。

日本	経済指標	期間	予測	実績
10/8	景気ウォッチャー調査現状	9月	48.5	47.4
10/9	機械受注(前月比)	8月	+0.5%	+4.7%

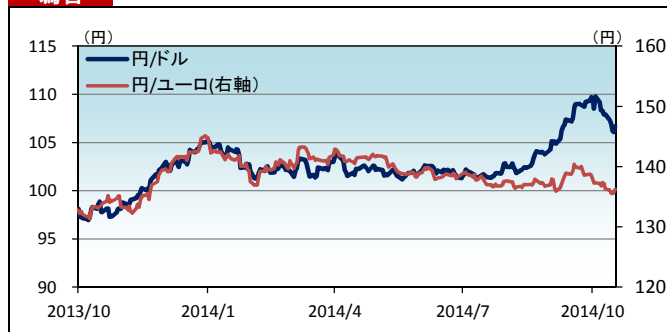
米国	経済指標	期間	予測	実績
10/9	新規失業保険申請件数	10月4日	29.5万件	28.7万件
10/15	小売売上高速報(前月比)	9月	-0.1%	-0.3%
10/16	新規失業保険申請件数	10月11日	29.0万件	26.4万件
10/16	鉱工業生産(前月比)	9月	+0.4%	+1.0%
10/17	ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)	10月	84.0	86.4

欧州	経済指標	期間	予測	実績
10/14	鉱工業生産(季調済/前月比)	8月	-1.6%	-1.8%
10/14	独ZEW調査(期待)	10月	0.0	-3.6

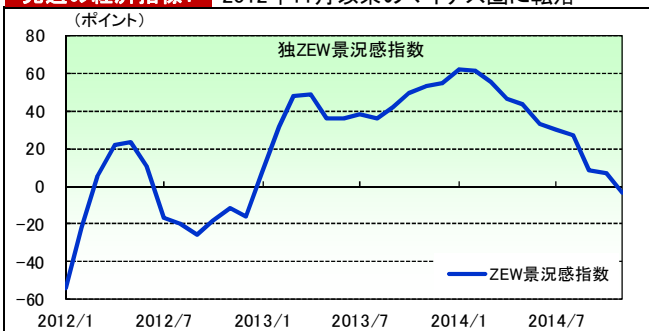
### 日米10年国債金利



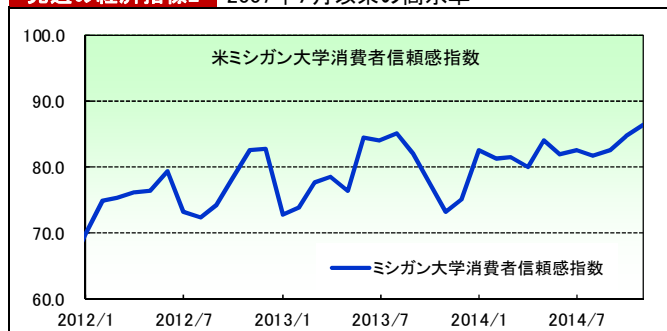
### 為替



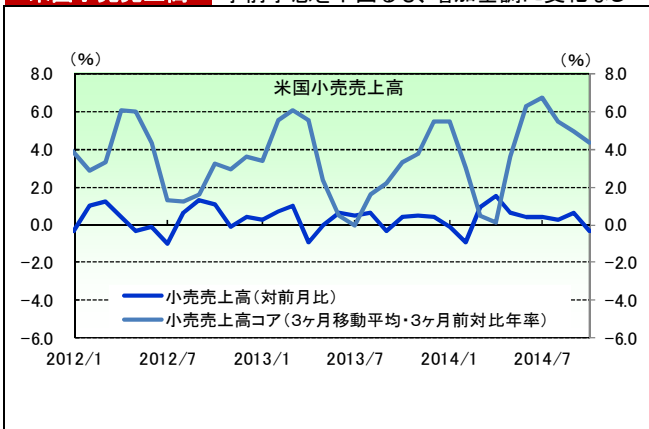
### 先週の経済指標1 2012年11月以来のマイナス圏に転落



### 先週の経済指標2 2007年7月以来の高水準



### 米国小売売上高 事前予想を下回るも、増加基調に変化なし



- ・9月の米国小売・飲食サービス売上高は、自動車、家具、衣料品などの減少を背景に前月比▲0.3% (前月は同+0.6%)と失速。事前予想 (同▲0.1%)比でマイナス幅が拡大した。
- ・ただし、基調を示すコア (自動車・ガソリン・建築資材除き)の3ヶ月移動平均でみると、家電、衣料品などの拡大を背景に+4.3% (前月は+4.9%)と小幅の鈍化に留まっており、依然堅調さを維持。
- ・住宅販売の持ち直しや、雇用、所得の緩やかな増加を背景に、小売売上高の増加基調に変化はないと考えられる。

### 今後の見通し

**株式市場は反発後、揉み合いか。暫くは値動きの激しい展開を予想**  
・先週は世界的な景気減速懸念が台頭、投機筋からの売りもあり、急速に値を崩す展開となった。日欧の経済が弱いことは織り込み済みだが、唯一強いとされてきた米国経済に疑義が生じたことが急速なセンチメントの悪化に繋がった。  
・しかし、米国では雇用を中心に引き続き強い数字も多い。直近一部のデータのみで米国経済に対して弱気に傾くのは時期尚早であろう。今回の売りは、短期筋によるリスク回避的な調整といった側面が強いのではないかと。今後本格化する企業決算や欧州市場の落ち着きを睨みながら、今週は自律反発を窺う局面となろう。  
・ただし、エボラ出血熱をはじめ地政学リスクが燃えているほか、欧州のデフレ懸念、QE終了後の不安感などから、足元のボラティリティの高さは暫く継続するものと見られる。一旦の反発後は揉み合う展開を予想する。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/21	中	7-9月期GDP(前年比)	+7.2%
10/21	中	9月鉱工業生産(前年比)	+7.5%
10/21	米	9月中古住宅販売件数(百万件)	5.1
10/22	日	9月貿易収支(十億円)	-780
10/22	米	9月消費者物価指数(コア・前年比)	+1.7%
~10/23	中	四中全会	-
10/23	-	10月日米欧中Markit製造業PMI(速報)	-
10/24	米	9月新築住宅販売件数(千件)	470

### 米 今週発表の企業決算

日付	企業	日付	企業	日付	企業
10/20	アップル	10/22	ボーイング	10/23	キャタピラー
10/21	マクドナルド	10/23	アマゾン/GM	10/24	フォード

### 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)